

## ISO14001 認証取得組織の実施調査による有効な環境影響評価の研究

綿国には ISO14001 は認証取得事業所数が 2 万件を超えるなど、ISO14001 大国の様相を呈している。しかし、こうした認証取得件数の急速な拡大にともない、認証取得審査を受けた後、組織の環境負荷低減活動が停滞するなど、様々な問題が噴出し始めた。

こうした問題の中で、本論では、環境影響評価に焦点を当てた。まず、インプット・アウトプット分析(環境工程図)環境側面特定法・点数評価方法(スコアリング法)環境影響評価が有効に機能していないために、組織の EMS (ISO14001) 活動全体が停滞しているという問題がある。次に、ISO14001 の改訂が求める、環境影響評価などの EMS に本業を反映させることに対応できない結果、利益などの経営成果を得られない組織が多く見られるという問題がある。

そこで、この問題が事実であることを示すために、まず、EMS 導入組織に対してチェックリスト診断を実施し、環境影響評価が EMS 全体の有効性に占める重みを明らかにした。さらに、EMS 導入組織対象のアンケート調査を行い、間接的環境側面という考え方が、どの程度の比率で EMS 導入組織に普及し、経営成果をあげるのに効果があったのかを調べた。

その結果、環境影響評価が有効に機能している組織は、EMS の全ての要素を総合した有効性も高い傾向があることがわかった。また、そういった組織は、EMS の他の要素「継続的改善」および「活動範囲」も有効に機能していることもわかった。

また、間接的環境側面を重視する組織は、ISO14001 の活動範囲も広く、全社各部門、たとえば、購買・営業活動など本来業務にかかわる環境目標を設定する傾向も高いことが明らかになった。しかし、本来業務に通じて、環境に配慮した活動を本格的に展開していても、利益などの経営成果を挙げるまでには至っていない、ことも判明した。

以上の事実より、経営成果をあげることを ISO14001 の認証取得目的とする組織は、本業にまで認証活動の範囲を広げ、環境影響評価に本業を反映させるだけでは、その目的を果たすことは困難である、PDCA (Plan-Do-Check-Act) を回し、継続的改善を図ることで、成果を達成する必要があるものの、現在、そういった成果を出した組織は少ないと結論付けることができる。